

平成14年度杉並区公社等経営評価結果について

1 経営評価の概要

杉並区は、公社等がより効率的・効果的な事業の執行による区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度に公社等8団体に対する公社等経営評価を導入した。経営評価では、団体が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を実施するとともに、評価表等の公表を行っている。

平成14年度は、昨年度の経営評価表等を基本にして、指標の見直し等を行った。また、経営状況をよりわかりやすいものとするため、経営評価表の基礎資料として作成するその他の評価表を公表するとともに、評価に基づいて作成された経営改善計画についても併せて公表する。

2 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価（三次評価）

(財)杉並区勤労者福祉協会

事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	事業内容	○会員事業 1. バスツアーの主催、各種チケット斡旋頒布等 2. 祝い金、弔慰金、見舞金の支給 3. 人間ドック、ラドンセンター等の利用補助 4. 住宅等ローンの斡旋、退職金共済への加入促進 ○一般事業 1. 各種講座、セミナー等の開催
三次評価	<p>・不況の影響により、会員数、事業所加入率は漸減傾向である。会員意識調査を毎年実施し、翌年度の事業に反映するなど、会員ニーズに応えた事業運営を進めつつあるが、意識調査結果の有効活用、会員増加を図るためのPR方法の工夫など、会員拡大に向けた一層の努力が必要である。</p> <p>・事務事業の効率化、職員数の見直しなどの取り組みにより、管理費、人件費の削減努力を継続している。平成13年度は、事業収入と受益者負担が11年度の水準に回復したことにより、経常収支や経常収支比率が改善している。これらの傾向を定着させる必要がある。</p>		

(財)杉並区さんあい公社

事業目的	<p>地域住民の福祉に対する意識を向上させ、在宅福祉サービスの総量の拡大を図るとともに、区民の福祉サービスの選択の幅を広げる。地域に「共に助け合いながら生きていく」という意識を育て、高齢者・障害者が安心して在宅生活を送ることができる地域環境の実現と福祉基盤の確立。</p>	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 協力員ホームヘルプサービス 2. 食事サービス 3. 巡回入浴サービス 4. 緊急通報サービス 5. 介護保険事業 6. その他事業（痴呆医療相談、基礎介護講座、高齢者パソコン講座など）
三次評価	<p>・平成5年度の設定以来、区民の主体的、自発的な活動意欲を掘り起こし、地域での助け合い精神を定着させながら、在宅福祉サービスの量的拡大、質的向上をはかっている。</p> <p>・介護保険事業開始年度に、初期投資のため基本財産から一時的に繰り出した資金を償還するなど、事業経営は順調であるが、高齢者福祉サービス提供主体の多様化が進む中、公社が提供するサービス個々の需要量は、全体的に遞減傾向にある。</p> <p>・介護保険制度の導入など事業環境が大きく変化する中で、類似の事業分野をもつ社会福祉協議会との統合が予定されている。新組織に移行後も、的確な需要予測の下に効率的な運営を行うとともに、公社が蓄積してきた知識・経験を十分活かしていくことが望まれる。</p>		

(財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用支援や就労の場を確保すること、就職後継続して職場に定着できるように、障害者、雇用事業者の相談援助を一貫して行うことによって、障害者の自立、あらたな可能性を発見するための支援を行い、ノーマライゼーションの理念を実現する。</p>	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 就労機会の開拓、提供 2. 職業準備訓練 3. 職業リハビリテーションにかかる情報の提供、相談、援助 4. 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 5. 障害者雇用支援者にかかる情報の収集、提供 6. 障害者雇用者に対する研修の実施 7. 施設管理運営受託
------	--	------	---

三 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業収入の増加、補助金収入・負債の減少など財務健全数値が改善しているが、經常収支が2年連続赤字となっている。事業の計画性や効率性の向上に取り組むとともに、収支構造の合理化をはかるべきである。 ・効果的な職場定着指導を行うことにより、就職者の定着率は100%を維持し、事業効果が高い。今後、中間的就労提供とのバランスをとりながら、一般就労支援の充実をはかる必要がある。 ・中・長期計画を策定して、雇用分野の拡大など事業のあり方を見直し、障害者の雇用支援を促進していくことが必要である。
------------------	--

(財)杉並区スポーツ振興財団

事 業 目 的	<p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。</p>	事 業 内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各種スポーツ活動の実施 2. 野外スポーツ活動の普及 3. ニュースポーツの普及 4. スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 5. 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会等スポーツ普及事業の実施 6. 健康・体力づくりの実施及び提供 7. スポーツ情報の収集及び提供 8. 杉並区から受託するスポーツ施設の管理運営 9. その他事業目的を達成するために必要な事業
三 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・年間100万人の利用など、利用率は高い。この利用が区民スポーツ活動の底辺拡大につながっているか、十分な分析が必要である。また、すぽーつ・ねっとの利用者登録数についても大幅に伸びているが、利用者の利便性改善が進んでいるのかも含め、CS調査の実施など幅広い区民意見の反映が必要である。 ・利用料金制度等の導入により、数値上、人件費比率、補助金収入依存度等の改善が見られる。実質的にも総人件費が13年度低下するなど見直されてきているが、利用料金制や定額補助などを生かした効率的な経営改善はこれからの課題である。 ・自主的な経営の促進のため、利用料金制や定額補助制の一層の活用など、区の財政的人的支援の見直しも必要である。 		

(社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	事業内容 <ol style="list-style-type: none"> 1. 調査研究事業 2. 連絡調整活動 3. 普及宣伝活動 4. 地域福祉活動 5. 要援護老人事業 6. 交通遺児援護事業 7. 杉並福祉サービス利用援助事業 8. 成年後見制度支援事業 9. 資金貸付事業 10. ボランティア活動推進事業 11. 歳末助け合い運動 12. ふれあいの家の運営 13. ファミリー・サポート・センターの運営
三次評価	<p>・さんあい公社との統合など協議会をめぐる環境が大きく変化しようとする中、経営強化の取組を推進するため、全事業の見直しや中長期的な計画を策定するなど、計画的・効率的な運営体制をつくる必要がある。特に、介護保険の通所介護事業は早期に、介護報酬での自立運営とするよう改革を図る必要がある。</p> <p>・協議会の性格からやむをえない面もあるが、人件費比率が高率である。職員数の削減などにより、高い人件費比率の改善を進めるとともに、職員の意識改革を進める必要がある。</p> <p>・平成15年度にさんあい公社から移管される介護保険事業、協力員によるホームヘルプサービス事業の事業移管効果を高めるため、事業経費の見直し、サービスの向上などに取り組んでいく必要がある。</p>	

(社団)杉並区シルバー人材センター

事業目的	一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。	事業内容 <ol style="list-style-type: none"> 1. 就業機会の開拓・提供 2. 研修・講習の実施 3. 調査・研究 4. 情報の収集・提供 5. 相談 6. 地域高齢者社会参加促進事業
------	---	--

三 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・長引く不況の中で、就業機会を求めて会員登録する高齢者が増加しており、シルバー人材センターが、地域社会の活性化や会員の生きがいづくりに貢献している。今後も増加する会員の期待に応えていくため、公共・企業をはじめ地域・家庭にある潜在ニーズを掘り起こし、一層の就業機会の拡大をめざす必要がある。 ・会員の月平均就業率を高めることが求められている。そのためには、会員の知識・経験・希望に沿った研修・講習会によるスキルアップにより発注者ニーズに答え、受託消化率の向上に努める必要がある。 ・経常収支は黒字に転化しているが、移管された授産場を含め、更なるコストの削減・事務処理の効率化を図る必要がある。
------------------	---

杉並区文化・交流協会

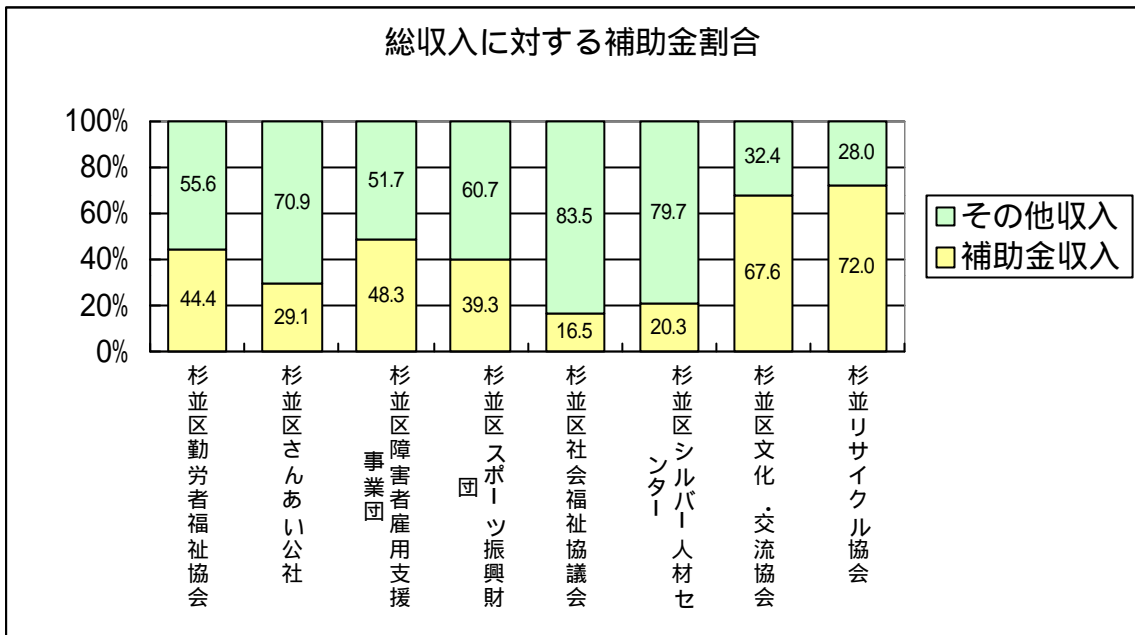
事 業 目 的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする	事 業 内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化・芸術に関する鑑賞事業 2. 文化芸術活動の育成・振興事業 3. 友好都市等交流事業 4. 外国都市交流事業 5. 地域国際交流事業 6. 交流団体連絡事業 7. 広報・情報提供事業
三 次 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・協会を支える基盤となる会員数が微増に留まっている。健全な活動基盤を確立するためにも会員確保に努めていく必要がある。 ・事業収入が事業費支出に比べて低い。事業別単位別のコスト目標を設定し、一定の収益性を組み入れた事業の推進を図る必要がある。 ・管理費比率、補助金収入依存度、経常支出人件費比率が12年度より悪化している。今年度策定した基本計画に基づき、均衡の取れた経営を行う必要がある。 		

杉並リサイクル協会

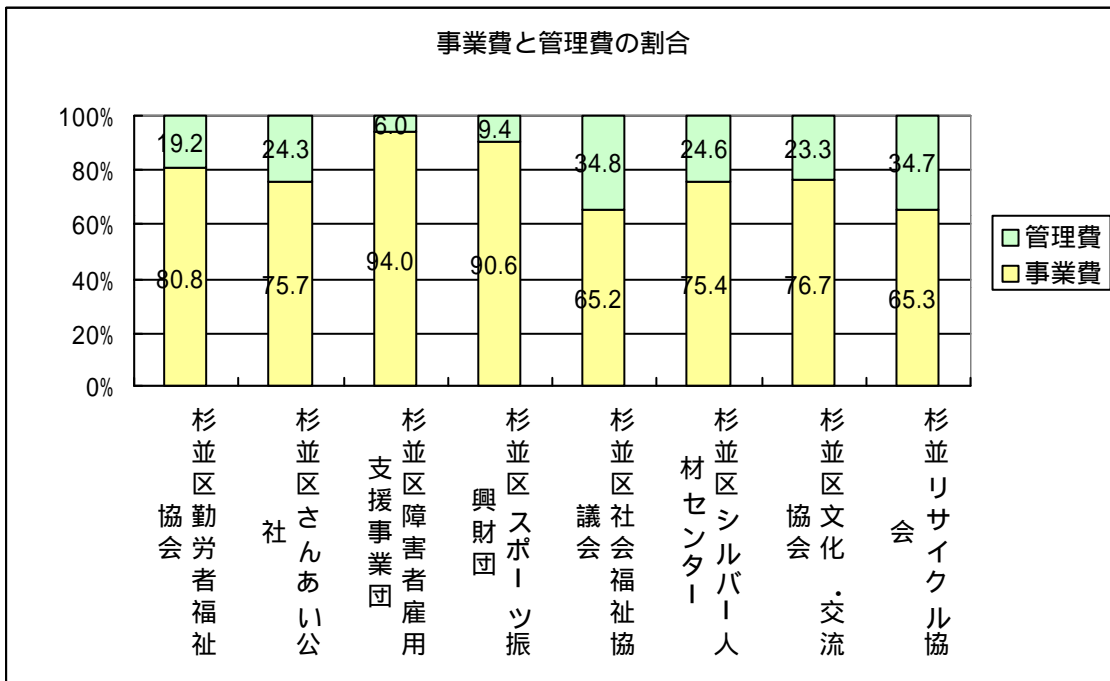
事業目的	リサイクルに関する事業を区民、事業者、行政と協力して推進することにより、リサイクル都市杉並の創造に寄与する。	事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 家具、衣料品のリサイクルショップの運営 2. 集団回収事業の運営 3. フリーマーケットの実施 4. 不用品情報コーナーの運営 5. 講座 講習会等による普及啓発
三次評価	<p>・補助金依存度は低下の努力がみられるが、平成13年度においても70%超と高し。また、家具販売量など各事業の数値が伸びているが、さらに家具販売事業の拡大、新規収益事業の掘り起こし、講座参加者に適正な受益者負担を求めるなど、自主財源の確保に向けた積極的な取り組みを行い、財政面を強化する必要がある。</p> <p>・NPO法人化を機に、幅広く区民が参加できる事業を進めるため、組織を活性化し、計画性、健全性の高い取り組みを進めていく必要がある。</p>		

3 団体間比較

- (1) 補助金収入が占める割合が40%を超える団体が4団体、受益者負担が占める割合が0%の団体が3団体、区委託事業費が占める割合が50%を超える団体が3団体ある。団体の自立性・自主性を高めるために、新規事業・委託先の開拓等を積極的に進め、補助金収入・受益者負担・区委託事業費の構成比を改善する必要がある。
- (2) 「補助金収入依存度」は、全国組織を持ち、区からの独立性の高い「(社福)杉並区社会福祉協議会」「(社団)杉並区シルバー人材センター」は20%程度と低いが、任意団体である「杉並区文化・交流協会」「杉並リサイクル協会」では65%を超える高いものとなっており、財政規模の小さな団体ほど、総収入に占める補助金の割合は高くなる傾向にある。補助金割合が40%を超える「杉並リサイクル協会」他3団体においては、事業規模の拡大を図る中で、補助金に頼らない事業運営ができる財政基盤としていくことが求められる。



(3) 総支出に占める管理費の割合は、最も高い「(財)杉並区社会福祉協議会」で34.8%であり、管理費割合が極端に高い団体は見受けられない。中でも、「(財)杉並区障害者雇用支援事業団」「(財)杉並区スポーツ振興財団」は管理費割合が10%未満であることから内部事務の効率化が進んでいることを伺わせる。



- (4) 経常収支は、「(財)杉並区障害者雇用支援事業団」「(財)杉並区スポーツ振興財団」の2団体でマイナスとなっている。特に「(財)杉並区障害者雇用支援事業団」においては、年々経常収支が悪化しているため経常収支改善を図る必要がある。
- (5) 経営の計画性や方針を自ら採点する定性指標は、総平均が76.4と比較的高い。その中では「計画性」分野の得点が他の分野と比べて低い数値となっている。客観的な基準がないため、甘い評価になりがちであり、評価方法の改善を要する。中・長期計画が策定されていない団体、原因分析・定期的な見直しが不十分な団体もあり、計画性及び実効性を高めていく必要がある。
- (6) 「事業収入合計の伸長率」「経常収入の伸長率」は、おおむね各団体とも順調に伸びており、それぞれの団体の責務を果たすとともに、団体の存在、役割が地域の中に着実に浸透してきていることを伺わせる。

4 今後の課題

- (1) 各団体の財務状況の全体像は、今回の経営評価表から把握することができる。しかし、今後戦略的に事務事業の再構築を図るためには、事業ごとに収入（事業収入・補助金収入・受益者負担等）と支出（事業費・管理費・人件費等）を算出し、事業単位当たりコストや損益分岐点の算出、今後の区民ニーズの把握・分析などを行うことが必要である。
- (2) 団体規模が小さいため、職員の仕事に対する動機づけや能力育成体制が不十分である。管理者の管理能力の向上、職員の育成など組織管理体制の強化するために、区も積極的に協力していく必要がある。
- (3) 公社等のうち6団体は、常勤の区職員が派遣されている。この職員派遣については、団体の自主性・自立性強化の観点からは、公社等の固有職員に切り替えていくことも考えられるが、一方では、小規模な組織における固有職員への切り替えは、人件費の増大や組織の硬直化につながる恐れもある。したがって、各公社等が経営の将来像を描きつつ、その中で中長期的な人事計画を作ることが求められる。なお、行政に民活が求められるように、公社等においても効率的経営の観点から、さらなる委託等の活用が求められる。
- (4) 策定した経営改善計画に基づき、改善スケジュールや取組み内容などを具体化するとともに改善効果を検証していく必要がある。
- (5) コスト意識を持った効率的、効果的な事業運営や経営の透明性の向上を図るため経営評価を継続するとともに、今年度から導入された外部評価制度を有効に活かしていくことが必要である。

公 社 等 に 関 す る 調 べ (資料編)

1 職員数

平成13年4月1日現在

団体名	役員			常勤職員			非常勤固 有職員	合 計
	常勤	非常勤	計	派遣	固有	計		
(財)杉並区勤労者福祉協会	1	20	21	5	0	5	5	31
(財)杉並区さんあい公社	1	10	11	17	10	27	2	40
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	1	14	15	1	8	9	11	35
(財)杉並区スポーツ振興財団	1	16	17	15	0	15	124	156
(社福)杉並区社会福祉協議会	0	17	17	4	50	54	78	149
(社団)杉並区シルバー人材センター	1	20	21	0	14	14	47	82
杉並区文化 交流協会	1	16	17	8	0	8	4	29
杉並リサイクル協会	1	14	15	0	5	5	2	22
合 計	7	127	134	50	87	137	273	544

人数は、「平成14年度杉並区公社等運営評価-事業分析 (事業の推移)」から

2 財政

単位：千円

団体名	当期収入									当期支出						経常収支	基本財産	
	総収入(経常収入)	自主財源						補助金		総支出(経常支出)	事業費		管理費		人件費			
		受益者負担		基本財産運用収入		その他					金額	構成比	金額	構成比	金額			構成比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額			構成比
(財)杉並区勤労者福祉協会	227,879	90,390	39.7%	3,901	1.7%	32,392	14.2%	101,196	44.4%	216,231	174,793	80.8%	41,438	19.2%	70,458	32.6%	11,646	300,000
(財)杉並区さんあい公社	689,785	286,263	41.5%	6,946	1.0%	196,159	28.4%	200,417	29.1%	654,705	495,738	75.7%	158,967	24.3%	235,240	35.9%	35,080	474,000
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	207,031	50	0.0%	3,200	1.5%	103,827	50.2%	99,954	48.3%	208,099	195,568	94.0%	12,531	6.0%	76,174	36.6%	-1,068	500,000
(財)杉並区スポーツ振興財団	1,079,581	215,720	20.0%	4,900	0.5%	434,469	40.2%	424,492	39.3%	1,082,201	980,092	90.6%	102,108	9.4%	382,774	35.4%	-2,620	500,000
(社福)杉並区社会福祉協議会	801,906	0	0.0%	3	0.0%	669,364	83.5%	132,539	16.5%	797,898	520,412	65.2%	277,485	34.8%	441,156	55.3%	4,008	3,000
(社団)杉並区シルバー人材センター	920,418	726,739	79.0%		0.0%	6,987	0.8%	186,692	20.3%	913,458	688,805	75.4%	224,652	24.6%	178,170	19.5%	6,959	0
杉並区文化・交流協会	83,740	21,851	26.1%		0.0%	5,274	6.3%	56,615	67.6%	80,020	61,394	76.7%	18,625	23.3%	11,299	14.1%	3,720	0
杉並リサイクル協会	64,949	0	0.0%		0.0%	18,170	28.0%	46,779	72.0%	62,375	40,725	65.3%	21,650	34.7%	18,771	30.1%	2,574	0
合計	4,075,289	1,341,013	32.9%	18,950	0.5%	1,466,642	36.0%	1,248,684	30.6%	4,014,987	3,157,527	78.6%	857,456	21.4%	1,414,042	35.2%	60,302	1,777,000

金額は、平成14年度杉並区公社等運営評価－事業分析（事業の推移）」による
 自主財源（その他）は、「総収入－補助金－受益者負担－基本財産収入」
 総支出は、管理費と事業費との合計
 構成比は、総収入、総支出に占める割合
 金額は、千円未満端数切捨て

3 定性指標

団体名	計画性 (400)		目的適合性 (400)		健全性 (900)		効率性 (500)		経済性 (500)		合計 (2700)	
	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率	得点	得点率
(財)杉並区勤労者福祉協会	320	80.0%	340	85.0%	780	86.7%	390	78.0%	400	80.0%	2230	82.6%
(財)杉並区さんあい公社	290	72.5%	345	86.3%	735	81.7%	385	77.0%	395	79.0%	2150	79.6%
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	190	47.5%	250	62.5%	560	62.2%	360	72.0%	390	78.0%	1750	64.8%
(財)杉並区スポーツ振興財団	350	87.5%	310	77.5%	670	74.4%	370	74.0%	350	70.0%	2050	75.9%
(社福)杉並区社会福祉協議会	260	65.0%	280	70.0%	800	88.9%	360	72.0%	400	80.0%	2100	77.8%
(社団)杉並区シルバー人材センター	360	90.0%	360	90.0%	800	88.9%	460	92.0%	440	88.0%	2420	89.6%
杉並区文化・交流協会	370	92.5%	380	95.0%	755	83.9%	370	74.0%	430	86.0%	2305	85.4%
杉並リサイクル協会	60	15.0%	220	55.0%	410	45.6%	400	80.0%	410	82.0%	1500	55.6%
平均	275	68.8%	310.625	77.7%	688.75	76.5%	386.875	77.4%	401.875	80.4%	2063.125	76.4%

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	(財)杉並区勤労者福祉協会	(財)杉並区さんあい公社	(財)杉並区障害者雇用支援事業団	(財)杉並区スポーツ振興財団	(社福)杉並区社会福祉協議会	(社団)杉並区シルバー人材センター	杉並区文化交流協会	杉並リサイクル協会	平均	
計 画 性	1	事業費の対計画比率	$\frac{\text{全事業の事業費(決算額)}}{\text{当初予算事業費額}} \times 100$	%	79.8	82.9	98.9	93.7	100.0	101.2	96.7	89.8	92.9
	2	経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	11,646	35,080	-1,068	-2,620	4,008	6,959	3,720	2,574	7,537.4
	3	経常収支比率	$\frac{\text{経常収入}}{\text{経常支出}} \times 100$	%	105.4	105.3	99.5	99.8	100.5	100.8	104.6	104.1	102.5
	4	事業収入合計の伸長率	$\frac{\text{当該年度の事業収入}}{\text{前年度の事業収入}} \times 100$	%	111.6	93.0	103.4	104.2	109.0	97.8	101.8	104.3	103.1
	5	経常収入の伸長率	$\frac{\text{当該年度の経常収入}}{\text{前年度の経常収入}} \times 100$	%	109.9	96.2	100.0	117.8	101.6	102.8	101.8	101.9	104.0
	6	事業費比率	$\frac{\text{全事業の事業費}}{\text{経常支出}} \times 100$	%	80.8	75.7	94.0	90.6	65.2	75.4	76.7	65.3	78.0
	7	管理費比率	$\frac{\text{管理費}}{\text{経常支出}} \times 100$	%	19.2	24.3	6.0	9.4	34.8	24.6	23.3	34.7	22.0
自 立 性	8	補助金収入依存度	$\frac{\text{補助金収入}}{\text{総収入合計}} \times 100$	%	44.4	29.1	48.3	39.3	16.5	20.3	67.6	72.0	42.2
	9	収益事業比率	$\frac{\text{収益事業の事業費}}{\text{全事業の事業費}} \times 100$	%	0.0	19.7	0.0	—	—	0	83.6	29.7	44.3
	10	区委託事業依存度	$\frac{\text{区委託事業費}}{\text{全事業の事業費}} \times 100$ (補助金は含まず)	%	0.0	0.4	7.5	39.4	97.4	56.9	—	64.8	44.4
健 全 性	11	正味財産構成比率	$\frac{\text{正味財産}}{\text{負債+正味財産}} \times 100$	%	96.8	75.3	97.4	79.5	75.9	33.3	47.8	53.6	69.9
	12	基本財産運用収入率	$\frac{\text{基本財産運用収入額}}{\text{基本財産額}} \times 100$	%	1.3	1.5	0.6	1.0	0.1	該当なし	—	0.0	0.9
	13	経常支出人件費比率	$\frac{\text{総人件費}}{\text{経常支出}} \times 100$	%	32.6	35.9	36.6	35.4	55.3	19.5	14.1	30.1	32.4
	14	常勤役員比率	$\frac{\text{常勤役員数}}{\text{総職員数(非常勤役員を除く)}} \times 100$	%	9.1	3.3	4.8	0.7	0	1.6	7.7	12.5	5.7
	15	常勤役員人件費比率	$\frac{\text{常勤役員人件費}}{\text{総人件費}} \times 100$	%	7.7	6.3	8.6	3.9	0	4.8	—	17.7	7.0
効 率 性	16	管理費比率の削減率	$(1 - \frac{\text{当該年度の管理費比率}}{\text{前年度の管理費比率}}) \times 100$	%	2.0	-42.9	75.3	13.8	24.9	-13.3	—	-8.1	6.5
	17	資産回転率(回)	$\frac{\text{総収入}}{\text{資産}}$	回	0.5	1.0	0.4	1.6	1.4	7.3	4.7	4.1	2.6
	18	職員1人あたり事業収入	$\frac{\text{事業収入}}{\text{総職員数(非常勤役員を除く)}}$	千円	11,047	13,440	4,299	1,541	5,832	20,764	1,859	1,506	7,536.0
経 済 性	19	資産剰余率	$\frac{\text{剰余金(当期正味財産増加額)}}{\text{資産}} \times 100$	%	3.0	1.5	-0.2	-0.4	1.1	6.4	17.7	16.1	5.6
	20	損益分岐点	$\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{総収入})\}$	千円	198,232	621,083	208,737	1,082,258	795,967	906,769	69,799	60,615	492,932.5
	21	損益分岐点比率	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{総収入}} \times 100$	%	90.0	90.0	100.7	100.2	99.3	98.5	85.1	93.3	94.6

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。